

白井市市庁舎建設等委員会
委員長 川岸梅和 様

2015.1.14

第 21 回市庁舎建設等委員会への提起

委員 藤森義韶

21 回委員会へ次のことを提起いたしますので、議題として取り上げて頂きたい。

1. 議題に追加事項(その中でも可)

総事業費の更なる削減と工期短縮するために

この 1,2 年の建設・土木関連事業費は、東北大震災復興事業、東京オリンピックの決定、消費税増税、原油高止まり、それと建設業界の長い不況が続いたなどの要因により急騰が続いていました。

しかし、その状況も昨今の新聞、IT、業界情報を総合すると、原油下落、消費税 UP 後の落ち着き等により素材はむしろ下落傾向にあり、建設費用について落ち着きをみていると思われる。

しかし、この情勢も 28 年度の消費税 10%へ UP、原油についても産油国の動向と世界経済の変動により今後の予測は難しいものがあるが、しかし、これらの要因により駆け込み需要が次年度以降に発生し物価の押し上げにつながり、総事業費の UP に連鎖することは容易に想定できる。

この情勢を見るならば、この事業の発注を 27 年度中に実施設計・施工まで含めた発注を行うことが不可欠と思われる。

その方法として、次の 2 方法を提起したい。

① 設計・施工を一括発注する

メリット 工期短縮とコストダウンにつながる。

デメリット 入札業者が限定される、それに伴う費用にマイナス。

② 新築の設計・施工を 27 年度発注

メリット

発注を年内に行うことにより、上記影響を受けない。

場合によっては、コストダウンにつながる。

③ 新築の実施設計と合わせて 27 年度内に発注できるように、次年度予算の講じる。(26 年度決定の次年度予算に組み込む)

この手立てを委員会で論議し是非実施願いたい。

また、減築棟に対する国庫補助金 5 億円が見込める状況から、これらのことをも考え併せて全体のスケジュールを短縮することによる、更なる総事業費の減額に繋がることとなります。

いろいろな困難があるとは思いますが、やれないじゃなくどうすればやれるのかで検討を進めて頂きたい。

以上